

【〈NGOと社会〉の会・法政大学国際文化学部共催 2012年連続シンポジウム】  
イスラーム社会の変革の胎動とNGO～「イスラーム的価値」の社会的実践から学ぶ

---

報告

藤岡美恵子（〈NGOと社会〉の会）

● 第1回（2012年6月16日）

「アラブの春」以後の日本のアフガニスタン支援を考える——覇権・介入主義を超えるイスラーム社会とのつながりを求めて」

〈NGOと社会〉の会 2012年連続シンポジウム第一回は、パレスチナ／イスラエルを中心とした中東地域研究を専門とする臼杵陽氏（日本女子大学教授）と、日本在住のアフガニスタン人医師でアフガニスタン支援活動を行うNGO、カレーズの会の理事長であるレシャード・カレド氏をスピーカーに迎えて行われた。

【臼杵氏講演要旨】「アラブの春」以後のイスラーム社会の変容をどう捉えるか」

「アラブの春」という呼称ではなく現地の呼称にしたがって「アラブ革命」と呼ぶべきであるが、それは三つの神話を粉砕した。

第一に、中東では内側からの民主化は困難との神話が粉砕された。この「中東の民主化例外論」は外側から独裁体制の転覆をめざすほかないという米国ブッシュ政権の介入論の根拠になっていたものである。

第二の、政治的自由化なしの経済的改革の達成という神話は、新自由主義経済が推進されたチュニジアやエジプトで格差の拡大や失業の増大などの経済・社会問題を引き起こし、それが革命の一要因となったことで崩壊した。

そして第三の、中東の独裁体制を欧米が支援して安定させその戦略的利益を守るという神話も崩れ去り、一方で民主化を唱えつつ他方で独裁政権を容認してきた米国の二重基準は近い将来、サウジアラビア問題として噴出する可能性がある。

近年、各方面で活動するムスリムNGOはたんなる援助団体にとどまらず、社会のあり方を変える影響力をもち得る。しかし、欧米諸国はイスラーム主義政党の台頭を警戒すると同様に、ムスリムNGOに対しても西洋対イスラーム（＝テロ）の枠組みに流し込み、疑心暗鬼の目を向けている。

【レシャード氏講演要旨】「アフガニスタン社会とイスラーム文化～イスラーム的価値とは何か」

イスラーム教は他宗教に寛容で平和主義的であり、弱者救済を志向する宗教である。ムスリムには喜捨を含む5つの行為（イスラーム五行）が義務として課せられる。喜捨・歓待・互助はイスラームの基本的な考え方である。

アフガニスタンの女性の地位をめぐって、ブルカの着用が女性に対する抑圧の象徴として取り上げられることがある。砂漠地帯では砂嵐のときに砂をよけるのに役立つという側面もあるし、ブルカの下には色とりどりの派手な服を着ている。通念と異なり、男性の同伴者なしに一人で町を歩く女性もいる。男性から数歩下がって歩くのはなぜかと訊かれたアフガン女性が「地雷があるから男性

を先に歩かせている」と答えたという。女性は自分の意思と意見をもち、それを表現している。

アフガニスタンの近代は戦争の歴史である。アフガン人はいま軍事行動ではなく対話による平和を求めている。日本も政治的な対話を促進するような支援をしてほしい。

#### 【質疑応答から】

かつて日本政府の援助は受ける側のニーズに応えていないと批判されていたが、いまや援助をNGOに丸投げしているといってもいい。とくにイラク戦争以降、人道・復興支援分野でNGOが政府の肩代わりをするような状態になっていることは憂慮すべきだ（臼杵氏）。日本のNGOは政府の歯車になっている。その意味でまだ未熟だ。7月に東京で開かれるアフガン支援国会議では市民社会から、①これまでの援助の検証、②地元のNGOの声をきくこと、③アフガン政府の対応能力の検証を求めていく（レシャード氏）。

（第1回シンポジウム報告は『(NGOと社会)の会 ニューズレター』第9号（2012年9月11日発行）からの転載である）

-\*

### ●第2回（2012年10月27日） 「イスラーム社会のNGO～その多様性と実践に学ぶ」

第2回は、イスラーム社会においてNGOがどのような社会的役割を果たしているのか、「イスラーム的価値」はその活動にどのように活かされているのか、そして非イスラーム圏に生きる私たちが、こうしたイスラーム社会のNGOやその活動から何を学ぶことができるのかをテーマに据え、3人のスピーカーを迎えて行った。

まず、イヤース・サリーム氏（パレスチナ・ガザ地区出身。同志社大学大学院博士課程／元中部大学講師）は、「ムスリム市民社会—パレスチナ・ガザ地区でのトルコのNGO・IHHが人道・開発分野で果たす役割」と題して、ガザ地区で人道・開発支援活動を行っているトルコのNGO、IHH（人権・自由・人道救援財団）を例に、イスラーム社会のNGOの活動と、そこにイスラーム的価値がどのように関係しているのかについて講演した。

ガザ地区では、2006年の議会選挙でのハマス勝利後の国際社会による援助引き上げに続き、2008年—2009年のイスラエルによるガザ攻撃（ガザ戦争）によって深刻な人道危機が生じていた。そこで支援に乗り出したのが、ガザ支援船団を組織したIHHなどのムスリムNGOであった。いまではガザをはじめ多くのムスリム・非ムスリムの国々で活動を拡大し存在感を高めている。

イスラーム社会のNGOはなぜこうした活動を行うのか。これまでムスリムの市民社会をめぐって「ムスリムNGOは政治的・軍事的目的をカムフラージュするために人道・開発支援を行っている」（Pipes, 1989）、「宗教を原動力とするムスリムの市民組織・運動は人々のニーズに応えることに成功している」（Esposito, 1992）、「すべての人道主義者は政治的であり、NGOは国家の影響を受けている」（Benthall, 2003）といったさまざまな議論が行われてきた。しかしムスリム社会では、伝統的に市民社会が国家よりも大きな存在であった。ムスリムNGOの支援活動の動機には、Iman（信仰）、Thawab（現世・来世における報い）、Ikhlaḥ（アッラーの祝福を受けること）、Adl（イスラーム的公正・平等の価値観）、および Akhlaq（イスラーム的道德）というイスラームの価値観が根底にある。

ムスリムNGOがイスラーム社会で資金調達を行う場合も、ザカート（喜捨）、サダカ（自由喜

捨)、サダカ・ジャリーヤ(継続的喜捨)、ワクフ(寄進・寄付)といったイスラーム価値観が反映されている。

IHHは6万人の登録ボランティアを抱え、さまざまなキャンペーンや資金集めに一般の人々が参加している。ガザ地区では戦争で破壊された住宅や大学、各種施設の再建、女性のための職業訓練など多岐にわたる活動が行われている。

続いて、パキスタンのNGO活動を研究している子島進氏(東洋大学准教授)が「イスラーム的慈善制度とは何か」と題して発題を行った。

子島氏はまず、ムスリムNGOが長年、草の根レベルで地道に奉仕活動を行ってきたことを指摘した上で3つのNGOを例として取り上げた。1例目のインド・パキスタンで活動するハムダルド財団はユナーニー(イスラーム医学)の製薬会社を運営し、その利益をワクフの財源として医療、教育、文化の分野で慈善事業を行っている。

2例目の大塚マシッド(東京・大塚)は長年、地元・大塚の市民を巻き込みながらアフガン難民支援を続けており、東日本大震災後はいわき市を中心に長期にわたる救援物資の配送と炊き出しを行った。

3例目のキムセ・ヨク・ム(トルコ)は震災の2日後に被災地入りし、救援活動を行った。

いずれの団体もその理念を「ワクフは神の道に役立つ最善の金の使い道」「困っている人を助ける努力には神が報いてくれる」「すべては神のご満悦のため」と、イスラームの信仰に根ざしたものであると説明している。イスラームとは「神への服従」を意味するが、神が困っている人を助けよと命じており、慈善活動は神への奉仕であると考えられている。他方日本では、支援活動が「絆」や「恩返し」といった「言葉」で表現されることが多い。子島氏は今後、これらの有効性を異文化交流の観点から考察していきたいと述べた。

続いて、長年NGOでアフガニスタン支援に関わってきた長谷部貴俊氏(日本国際ボランティアセンター=JVC)が、「アフガニスタン社会と人々から学んだことー人道支援活動に関わって」と題して、アフガニスタンに関わるようになる前と後のアフガニスタンに対するイメージの変化について語った。

アフガニスタンに行く前は、女性の権利が侵害され暴力的な社会というイメージを抱いていたが、タリバーンが民衆の間にも支持を広げていること、タリバーン内にも女性の権利擁護を主張する人々もいること、アフガン政 権内に汚職が蔓延していることなどを知り、タリバーンを絶対悪とするオリエンタリズムとも呼べるような思考にとらわれていたことに気づいた。

JVCはクズ・カシュコートで地元の長老の協力を得て女性の健康診断を行うこともできた。地元長老を無視して事業を実施しようとした他国のNGOは、活動を行うことができなかった。

このように地元の草の根の団体が復興の主体となれるよう、JVCは他団体とともにアフガン市民社会サポートファンドを設立するよう日本政府に働きかけている。アフガニスタンと日本のNGOが運営の主体となり、アフガン国内のNGOを資金的に支援するという試みである。国際社会による援助の押しつけ、援助の偏り、政府内の腐敗といった問題がある中、このようなファンドを通じて、地元の人々が復興の主体になれるような支援をすべきであるという提起が行われた。

質疑応答では、「イスラーム的NGO」と「イスラーム社会のNGO」の違いは何かという問いに対し、サリーム氏は、トルコやマレーシア、イギリスなどに本拠を置く多くのムスリムNGOは外部者から問われれば「人道支援組織」と答えることが多いが、その活動の源泉となっているのは明らかにイスラーム的価値であると述べた。子島氏は、中には組織が大きくなりプロ化していくにつれイスラーム色が薄まっていく団体もあるが、9/11以降、イスラームがテロと結びつけられる傾向が高まる中、誤解を避けるためにイスラーム的価値を全面に押し出していないという事情があると説明した。

日本的な「絆」や「恩返し」をどう捉えるかについても議論が行われた。子島氏は、イスラームでは支援活動が神と人間の関係で語られるのに対し、日本では人間同士の直接の関係で語られる。その両者

には一見隔たりがあるように見えるが、実は相互に理解可能な部分はあるのではないかと述べた。

子島氏が紹介したあるエピソードには、イスラーム世界に対する非イスラーム圏に属する私たちの態度を振り返るためのヒントが含まれているように思われる。パキスタンで大地震が起きた際、支援を行った日本のNGOが「現地の人々は地震が神によって引き起こされたと考えている」と報告すると、それを聞いたある人が、地震の起きるメカニズムをきちんと教える必要があるのではないかと発言したというものである。

このエピソードは、子島氏が指摘したように、地震に対する宗教的な受け止め方と科学的理解が両立し得ることが理解されていないことを示している。これに関してサリーム氏は、ムスリムなら天災を神からの罰と捉えるのではなく、神から与えられた試練として受け止め、いかに復旧・復興のために努力できるかが問われていると考えるだろうと返答した。「ジハード」という言葉の語源はまさにこの努力する、奮闘するという意味であるという。大塚マシジドの事務局長が、震災後の日本での支援活動について「私たちは今、日本でジハード（＝神の道のための奮闘、努力）をしています」と語った（子島氏）というが、サリーム氏の説明を聞くとこの言葉の意味合いがよりよく理解できる。

ある参加者から、自立した個人が集まってアソシエーションを作るという西欧的な市民社会概念の延長線上に位置する「NGO」に対し、日本でいう「絆」的なものがより豊かに存在するイスラーム世界においては、CBO（コミュニティに根ざした団体）やCSO（市民社会組織）と呼ばれるような組織に注目したほうがよいのではないかとの意見提起があった。

最後に司会者から、イスラーム世界においてそうしたさまざまな性格・形態の社会的組織体の一つとしてNGOがあり、いまそれが国内外にネットワークを広げながら増えている中、欧米や日本のNGOや政府がこれまでイスラーム世界にどうかかわってきたのかを歴史的に検証する段階に来ているのではないかとの提起が行われた。「テロとの戦い」も今年で12年目だが、それがどういう結果をもたらしたのかを検証する必要があるというものである。12年前より状況が悪化している部分もある。ならば、何のための援助かが問われなければならない。

また、NGOが海外の紛争地域などで支援活動を行う際、自らの立場を問われたり、ある行動が政治的意味合いを帯びるような状況におかれる。たとえば去年、国境なき医師団がシリアの反政府勢力が制圧する地域で活動を開始したが、団体内部ではその是非をめぐる議論があったと団体の英語・フランス語版のウェブサイトで報告されている。しかし、日本支部のサイトには掲載されていない。

日本政府の援助政策のみならずNGO自身の活動のあり方も問われている現在、こうした問題をNGO内部や市民、研究者の間などで議論するスペースが必要だとの提起で本シンポジウムは締め括られた。